

# 陳 情

9月定例会で継続審査としていた陳情1件を含む3件を全員賛成で採択とし、意見書等を関係機関宛送付しました。

## 子育て支援の充実を求める陳情

(要旨)

若い世代の結婚や出産・子育てなどへのためには、さまざまな社会的要因があります。そうした要因を取り除くために、雇用・福祉・教育・住環境・税制などの社会の幅広い分野における「環境づくり」が求められていますので、「子育て支援策」を早急に実施されるよう強く陳情いたします。

(陳情項目)

- 一、学校入学前までの医療費を無料化すること。
- 二、保育料など、子育て費用の負担を軽減すること。
- 三、放課後児童クラブの児童が放課後安全に過ごせるように、施設の最低基準の設置と、指導員の身分保障、資質向上の施策を拡充すること。

陳情者

子育てを応援する住民の会

代表 田代 直世

送付先

鞍手町長 柴田 好輝

## 安全・安心の医療と看護の実現のため医師・看護師等の増員を求める陳情

(要旨)

医療事故をなくし、安全・安心でゆきとどいた医療・看護を実現するためには、医療従事者がゆとりと誇りを持って働き続けられる職場づくりが不可欠です。

しかし、医療現場の実態はかつてなく過酷になっており、医師や看護師等の不足が深刻化しています。

そこで、貴議会におかれまして、次の事項を決議し、意見書を国へ提出していただくよう陳情します。

- 一、医師・看護師など医療従事者を大幅に増員すること。
- 二、看護職員の配置基準を、「夜間は患者10人以上に対して1人以上、日勤帯は患者4人以上に対して1人以上」とするなど、抜本的に改善すること。
- 三、夜勤日数を月8日以内に規制するなど、「看護職員確保法」等を改正すること。

陳情者

福岡県医療労働組合連合会  
執行委員長 如田 道開

送付先

内閣総理大臣

安倍 晋三

厚生労働大臣

柳澤 伯夫

総務・郵政民営化大臣

菅 義偉

文部科学大臣

伊吹 文明

財務大臣

尾身 幸次

## 国の療養病床の廃止・削減計画に関する陳情

(要旨)

医療制度改革関連法」が成立し、今後6年間で現在38万床ある療養病床のうちの23万床(6割)が削減されることになりました。

また、今年10月から療養病床に入院する70歳以上の患者さんのうち医療の必要度が低いとみなされる患者さんの食費・居住費が保険給付から外されることになりました。該当の入院患者さんは、大幅な負担増を強いられることになって入院継続が困難になり、やむなく退院する方が多数出てくと予想されます。

つきましては、地域住民が、いつでも、どこでも安心して医療や介護を受けられるようにするために、次の事項につき決議し、意見書を国へ提出していただくよう陳情します。

一、国の療養病床の廃止・削減計画の見直しを求める。

陳情者

福岡県保険医協会

会長 松井 岩美

送付先

内閣総理大臣

安倍 晋三

経済財政政策担当大臣

大田 弘子

財務大臣

尾身 幸次

総務・郵政民営化大臣

菅 義偉

厚生労働大臣

柳澤 伯夫

ほか



医師・看護師の増員が求められている病院



70歳以上の方が入院されている病室